



## 日経平均、円安が支え 日銀短観に注目

1日の東京株式市場で日経平均株価は続伸か。外国為替市場では円安基調が続いており、輸出企業を中心とした業績の改善期待が高まっていることが相場の支えとなる。もっとも日経平均は心理的節目の4万円に接近しており、上値では利益確定売りも増えやすい。日経平均は前週末の終値（3万9583円）から400円ほど高い4万円が上値メドとなる。

6月28日の米株式市場でダウ工業株30種平均は3日ぶりに反落し、前日比45ドル（0.11%）安の3万9118ドルで終えた。ナイキが決算を受け下落したことや月末と四半期末が重なり持ち高調整の売りが出たことが重荷となった。もっとも、5月の米個人消費支出（PCE）物価指数や消費者の景況感の改善を示す指標を受け、ダウ平均は上昇する場面もあった。

先週は外国為替市場で日米金利差を意識した円売り・ドル買いが加速。一時1ドル=161円台まで下落し約37年半ぶりの円安・ドル高水準を付けた。円は対ユーロでも下落し、1999年の単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値を更新した。1日早朝も円安基調に大きな変化はなく、自動車、電気機器、精密機器、機械など輸出関連企業には業績期待から堅調な値動きが予想される。

寄り付き前に日銀が6月の企業短期経済観測調査（短観）を発表する。民間エコノミストの予想は大企業製造業の景気判断を示す指数が中心値でプラス12と、3月調査（プラス11）から改善となっている。業況判断指数以外に為替の前提レートにも注目が集まる。

一方、日経平均は節目の4万円近辺では利益確定売りが増え、上値が重くなるだろう。6月30日のフランスの国民会議（下院）選の初回投票ではルペン氏率いる極右の国民連合（RN）が得票率で首位と伝わっており、欧州情勢の不安定さも意識されそうだ。

日本時間6月29日早朝の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物は上昇し、9月物は3万9820円と前日の清算値を240円上回った。

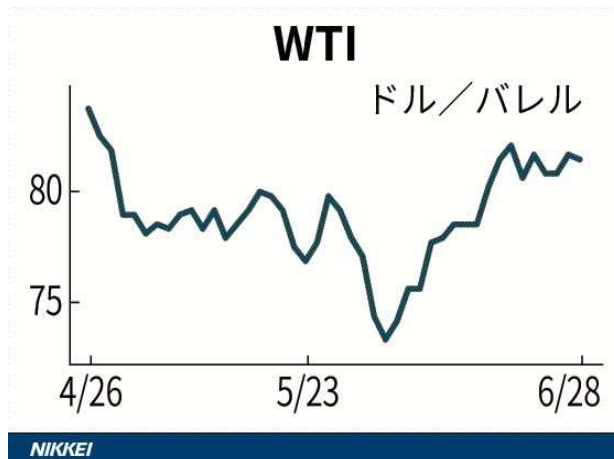
個別ではKDDIに注目だ。1日付の日本経済新聞朝刊は「総務省とKDDIが日本語に特化した生成AI（人工知能）の共同研究に乗り出す」と報じた。日本で使いやすい人工知能（AI）基盤の性能引き上げを目指すとしている。

国内では内閣府が1～3月期の国内総生産（GDP）再改定値、6月の消費動向調査を発表する。海外では6月の財新中国製造業購買担当者景気指数（PMI）、6月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が発表になる。香港市場が休場となる。



## 〈商品〉原油、じわり上昇か

今週の原油相場はじわり上昇か。先週はイスラエルとイスラム教シーア派勢力ヒズボラが全面的な戦闘状態に入るとの見方が強まり、国際的な原油指標は2カ月ぶりの高値をつけた。ヒズボラを支援するイランに飛び火すれば供給が滞るとの懸念がくすぶる。



1日には米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数、5日にも米雇用統計などの重要な経済指標の発表を控える。景気の過熱が落ち着いていることが確認されれば、米連邦準備理事会（FRB）による早期利下げの観測が高まり、ドル安を通じて原油価格を下支えしそうだ。

もっとも需要は伸び悩んでいる。米国では旅行需要が増えるガソリンシーズンまっただ中にもかかわらず、原油やガソリンの在庫は増加基調にある。今の上げは投機筋主導によるものとの指摘も多く、利下げ期待の後退や中東情勢の沈静化が意識されれば下落する局面もありそうだ。



## 大林組が新工法公開、高速道路の橋の更新期間を半減

大林組は28日、高速道路の橋の更新にかかる作業期間を従来の半分に短縮できる新工法を報道陣に公開した。橋桁などの上部構造を3割ほど軽いコンクリート部材に丸ごと取り換えることで、雨天での工事も可能になる。高速道路の老朽化が進むなか、交通規制する期間を縮めて改修できる点をアピールして受注につなげる。

新工法は22年に開発した架け替え工法「HOLLOWAL（ホローワル）」で、コンクリート製の「中空床版橋」と呼ぶ橋を対象とする。橋の部材をつり上げる専用の機械と組み合わせ、橋桁や橋桁の上でアスファルト舗装の土台となる床版を一体で取り換える。大型のクレーンを使う工法に比べて、交通が規制される車線が少なく済む。

床版だけを削り取って取り換える従来の工事よりも工事費は1～2割増える一方、「生コンクリートを流し込んで固める作業の手間が減り、工事も天候に左右されにくい」（大林組橋梁技術部の岩城孝之担当部長）。高速道路会社にとっては交通規制の期間を縮められるため、大林組によると全体のコストは安くなるとしている。

26日と28日の計2日間で、大林組が埼玉県内の調達先の工場敷地に東日本高速道路（NEXCO東日本）や首都高速道路会社の担当者も招いて工事の様子を実演した。

NEXCO3社が管理する道路のうち開通後40年以上が経過したものは約4割を占め、各社は更新を急いでいる。大林組は東名高速道路や中央自動車道の橋の場合、橋の長さベースで20%程度を中空床版橋が占めると見込む。新工法での早期受注を目指す。



## サウジアラムコ、ルノー・吉利の合併に1300億円出資

サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコは28日、仏自動車大手ルノーと中国の浙江吉利控股集团が発立した内燃機関車のエンジン生産などを手がける合併会社に、10%を出資すると発表した。出資額は7億4000万ユーロ（約1300億円）。低炭素燃料の技術開発などで協力する。

出資するのはルノーと吉利が5月31日に設立を発表した「ホースパワートレーン」。ハイブリッド車（HV）の駆動装置の開発製造などを手がける。アラムコの出資後もルノーと吉利はそれぞれ45%の株式を保有する。

サウジは世界有数の原油輸出国だが、脱炭素化の進展で化石燃料の需要が長期的に減少すると見越して水素や合成燃料の開発・生産も進めている。

アラムコのアハマド・アルコウェイター上級副社長は発表で「アラムコの投資は低炭素の内燃機関の開発に直接貢献する」と強調した。ルノーのルカ・デメオ最高経営責任者（CEO）は「自動車産業の炭素排出削減は単独では行えない。最高のプレイヤーが力を合わせる必要がある」と指摘した。

ホースパワートレーンは世界各地に17の生産拠点と5つの研究開発（R&D）拠点をもち、年間150億ユーロの売上高を見込んでいる。ルノー、吉利だけでなく、日産自動車や三菱自動車、吉利傘下のスウェーデンのボルボ・カーなどにも製品を供給する。



2024年7月1日 担当 瀬谷

## ホタテ貝殻 道路舗装材に活用 CO2吸着 脱炭素に期待 八雲のメーカーが共同開発 / 北海道

八雲町で貝殻を原料として洗剤などを製造、販売する「北栄」が、道路舗装会社の大成ロテック（東京）と共同で、ホタテ貝の粉末をアスファルト合材に活用する技術を開発し、特許を取得した。貝は、海洋中の二酸化炭素（CO2）を吸収するため、資材製造、運搬時の（温室効果ガス排出量が実質ゼロの）カーボンニュートラルにつながるという、北栄の小杉直司社長（74）は「環境に優しい合材として普及してほしい」と期待する。

北海道はホタテの一大産地で、農林水産省によると、2023年は漁獲量約33万トン、養殖の収穫量約8・7万トンといずれも全国最多だった。道庁によると、22年度は貝殻約14万トンが廃棄物となり、大部分が農地の土壌改良材などに再利用された。



北栄は水産業者から年間1万トン以上の貝殻を引き受けている。ホタテが海水からCO2を取り込み、炭酸カルシウムを生成して貝殻を作ることに着目した大成ロテックが21年、共同研究を打診した。同社の担当者は「カーボンニュートラルに向け、道路にCO2を固定できる素材を探していた」と振り返る。

貝殻を2・5ミリ以下の大きさに粉碎し、合材の8%を占める砂と置き換えて製造。昨年12月、八雲町内の道で試験した結果、耐久性や強度が十分あることが確認され、今年4月、2社で特許を取得した。

気象庁によると、海は大气から大量のCO2を吸収している。大成ロテックの試算では、貝殻を使うことで合材1トン当たり約35キロのCO2を固定できるといい、島崎勝技術本部長は「資源循環と脱炭素を両立して環境保全に貢献できれば」と話す。

北栄の小杉社長は「自治体にとって脱炭素は大きな付加価値になる。ホタテ貝の使い道として広く根付いてほしい」と期待を込めた。



## プラント安全対策 税制優遇を要望

### プラント安全対策 税制優遇を要望

J E C 連合、経産省訪問

日本化学エネルギーギ一産業労働組合連合会（J E C 連合）は

27日、経

済産業省を訪問し、政策要望行動を実施した。大口哲史副会長（化学部会執行委員長）、塗料部会の金井毅哉執行委員長、セメント部会の矢嶋英司副執行委員長らが、税制改正に関する要望やグリーン・トランスフォーメーション（GX）に関する政策・制度要求を盛り込んだ要望書を伊吹英明製造産業局長に手渡した。今回、J E C 連合の重点支援議員である国民



要望書を渡す J E C 連合の関係者

主党の川合孝典参議院議員と浜野喜史参議院議員も同席した。J E C 連合の要望書手交に国会議員が参加するのは前回に続き2回目。

税制改正要望では、GX 関連投資が優先せざるを得ない状況のなか、危険物や高圧ガス設備などを扱う化学プラントの老

朽化も進んでいると指摘。化学プラントで働く労働者がより安全に働くため、安全対策高度化のための設備投資を促進する新たな税制優遇措置を求めた。

化学部会では、バイオプラスチックをはじめとする環境負荷軽減材料の認証標準化などサーキュラーエコノミー推進に向けた施策も盛り込んだ。

塗料部会では、地球温暖化対策に寄与する高日射反射率（遮熱）塗料のさらなる普及に向け、公共建築工事標準仕様書への明記を求めた。

セメント部会では、アスファルト舗装に比べ耐久性や環境性能の高いコンクリート舗装の普及に向け、道路管理者である国、都道府県、市町村への働きかけを要望した。